

第1回 静岡市市民活動促進協議会（第8期） 会議録

- 1 開催日時 令和3年8月31日（火） 9時30分～11時30分
- 2 開催場所 オンラインにより開催
- 3 出席者 <出席委員>山岡会長、山本副会長、池田委員、片井委員、川村 栄司委員、川村 美智委員、北川委員、木下委員、田中委員、殿岡委員、深野委員
<事務局>秋山市民局長、草分市民局次長、萩原市民自治推進課長、杉山係長、青山主任主事

4 傍聴者 0人

5 議 題

（山岡委員）

議事の前に少しお話をさせていただきます。この協議会では、皆さんが活発に発言をしてくださるということがすごく良いところで、私は行政の色々な委員会に出席した経験がありますが、委員会の中には、事務方が出す書類に目を通し、発言をして終わりというようなものも結構あります。これまで、この協議会では、それぞれの立場から積極的な発言をしてきていただけてきました。これから計画を策定する上では、前期協議会での話し合いが材料になります。前期から就任されている皆様には引き続き積極的な御発言をお願いいたします。また、新たに就任された方についても、このような雰囲気で行っておりますので、遠慮なく御発言をお願いいたします。

それでは次第に沿って、まずは事務局からの説明を2つお願いします。

（1）ア 静岡市市民活動促進基本計画について

イ 会議スケジュールについて

【事務局説明】

（山岡委員）

ありがとうございます。基本計画の考え方ですか、会議スケジュールについて御説明いただきましたが、ご意見やご質問などはありますか？特に、今季から就任された方で不明な点等あれば、この場で遠慮なく確認をしていただきたいと思います。

（川村栄司委員）

これから第4次基本計画を作ると言うことですが、第3次基本計画と同じく8年間のものになるのでしょうか？

(事務局)

事務局からお答えいたします。今のところ、総合計画に合わせた計画にしたいと考えておりまして、まだ公式に決定したわけではありませんが、第4次総合計画が8年間のものになる見込みですので、こちらの市民活動促進基本計画についても8年間の計画を立てたいと考えているところです。

(川村栄司委員)

はい、分かりました。ありがとうございました。

(山岡会長)

ありがとうございます。他にはいかがでしょうか？もし何か気になることがあれば、随時発言いただければと思います。それでは次に、第4次静岡市市民活動促進系基本計画の主要な論点について事務局から説明をお願いいたします。

(2) 第4次市民活動促進基本計画の主要な論点について

【事務局説明】

(山岡会長)

ただいまの事務局からの説明にありましたとおり、前期協議会の中でも第4次基本計画を踏まえて意見交換をしました。それをまとめたものが資料3ということですが、これを参考にしつつ、基本計画に欠かせない論点は何かという点について、お話し頂ければと思います。

事務局に確認ですが、説明にありました市民アンケートが今後のスケジュールの中でどう入ってくるかをご説明ください。

(事務局)

まず、10月9日にワークショップ形式による市民との意見交換を考えています。ワークショップですので、まあ限られた人間になってしまいますけれども、参加者から意見を頂く場の1つとして考えております。その他、市民の方の声を聞く機会として、市民意識調査があります。これは市全体でやっているものの中に設問を5つ程入れ、無作為抽出した市民の方に対してアンケートを行うというものです。これについては設問を11月ぐらいまでに決め、実際のアンケート調査を来年の6月頃行います。この調査の結果を基本計画の指標の数値策定の参考にしたいと考えているところです。

(山岡会長)

このように、ワークショップを通じた市民の声や、アンケートを通じた形での市民の声を協議会に出していただいて、計画に反映することができるということです。委員の皆様は何らかの形で現場をお持ちですので、お立場や関わり方が違えば、見えることや感じてい

ることだとか、社会課題に関する認識も異なっていると思います。本日は、それぞれでお感じになっていることを率直におっしゃっていただきたいと考えています。場合によっては噛み合わない部分もあると思いますが、これは市としての計画ですので、そういったことも含めて計画に組み込んでいく形にできればいいというふうに思っております。

(木下委員)

今回改めて具体的に計画を作るということになった時に、今回集められている方たちで、意見をまとめていくってことはもちろん必要ですが、他にも耳を傾けるべき方がまだまだいらっしゃるんじゃないかと感じます。委員の皆様はそれぞれいろいろなフィールドで活躍されているので、協議会の中でも様々な声が拾い上げられると思いますが、当事者と呼ばれるような方からの意見も取り入れていきたいと思っています。セレクトするのがすごく難しいと思いますが、よく言われるのは障害のある方であったり、若者や、女性、ひとり親の方、外国籍の方など。社会の中で、生きづらさを抱えているにもかかわらず、なかなか声を拾い上げにくい方について、実際にお招きしてお話を聞くなど、アンケートやワークショップで集まった方以外にも特別に耳を傾けるべき方っていう方からのインプットの機会があると、計画を作り上げていく上で参考になるのかなと思いました。

(山岡会長)

ありがとうございます。市民の中でも声を上げづらい方々の声を、この協議会の中で、どういう風に広げていくかということですね。今の委員の中にも、そういった分野で活動されておられる方もおられますので、是非情報提供頂けるといいと思いますし、木下委員がおっしゃったように、ダイレクトに、お声を聞くということもやり方を考えなければいけないと思います。

(山本副会長)

木下委員のおっしゃることをお聞きして、まさにその通りだなと思う一方、ピックアップすべき人の選定の難しさも感じますが、それに加えて論点があると思っています。まず、NPOにおいては、活動者と対象者が重なっている場合も、重なっていない場合もありますが、対象者はとにかく今ある困難をどうにかしたいと考える一方で、活動者はもっと俯瞰的に、時間軸や行政とのかかわり方を考えます。そうした中で、この協議会が今後8年の展望を言葉にして行くにあたり、どこのどなたにお話を聞くのが良いのかという俯瞰の話をするのが、この協議会の場でできることではないかなと思いました。

(山岡会長)

確かに難しいですね。やはりこの静岡市の計画が、そういった方にとって自分たちの計画ではないというように思われてしまうことは良くないので、自分達の計画だと思えるような計画にしていくという意識はすごく大事だと思います。

(池田委員)

2点ありまして、1つは、現在の基本計画の中の基本的な考え方で、「知らせる、やってみる、深める、つながる」というステップがありますが、やはり世の中は大きく変わっ

てきていて、併せて市民活動も変化していると思います。以前は、使命感を持った方達が使命を持ったことをやっていくというのが主流でしたが、今は、地縁組織、自治会町内会などが、社会の中で不足している部分をサポートし始めているという段階に入ってきていると思います。このような状況の中で、やはり認識のアップデートが必要なのかなと思います。やはりどうしても市民活動というと、社会課題を団体で解決していく人たちのイメージです。これは私たちもちろんなんですけれども、市民の方にも市民活動というのは、自治会町内会なんかも含め、ほぼ全ての人たちが関わっているものが市民活動であり、それを促進して行くということをしっかりと考えてかなきゃいけないと思います。逆に言うと、この計画の基本的な考え方、以前の認識を新しくすることも必要なのかなと思ったのが1つです。もう一点は、やはり支援と地縁の違いです。やりたいことをやっていて、支援につなげていく活動の方と、そこに住んでいるがためにやらなくてはいけないことに取り組んで、地域の課題というのを解決して行く人たちとは少し性質が違うので、そこについても検討していく必要があると思っています。

(山岡会長)

ありがとうございます。市民活動の性質が変わっているから、認識のアップデートが必要ということですね。そこが変われば、例えば知らせる対象や知らせ方などが変わってくるという事ですね。重要な指摘だと思います。それと、支援と地縁について分けて考えてもいいのではないかということですね。

(川村栄司委員)

初めてなもので、皆さんのようにこういうことをやったらどうかという提言ではないですが、私は大学生、若い人たちと付き合いがありまして、その人達と話をしていると、目の前の課題に対して、軽やかに動いていく。それは、市民活動だとか、ボランティアだとかそういった言葉は使っていないですが、実態としてはそうになっています。自然に体が動いていると。そういった、軽やかな活動も有りだということを広く知らせていくということも大事だと思っています。非常に自然体で、問題意識のあるところに入っていて行動している若い人たちが大勢いますので、市民活動そのもののハードルを下げるという意味では、ボランティアとか市民協働といったワードにこだわらなくとも立派な活動だと思います。

(山岡会長)

ありがとうございます。そもそも市民活動っていう認識を持たずに色々と活動されている人たちもいるよということですね。そうだとすると、市民活動促進基本計画っていうネーミングからして、なんか枠を設けているような気がしますので、なんかそういうところも少し考えていく必要があるかもしれないですね。ありがとうございます。

(深野委員)

先ほど事務局からワークショップやアンケートの説明がありましたが、これから計画を策定していくうえでやっていくことのロードマップを共有していただけるとありがたいで

す。その上で、協議会と事務局が今後のスケジュールをお互いに意識しながらやれると、いいなと思いました。もう1つ、市民活動というものを考えるに、行政や企業や地域社会でカバーしきれない隙間が世の中にあり、その隙間を埋めるために市民活動が増えているというように私は考えています。そして、そこには「やりたい」というだけの前向きな動機だけではなく、自分たちが生きて行くために、あるいは自分たちの子供たちが幸せに生きて行くためにはやらざるを得ないというような義務感もあるかもしれない。そういったいろんな思いでその隙間を埋めている方たちが、市民活動の支えになっていると思います。全体として、市民が自分たちのまちの未来のことについて、あるいは、より良い暮らし方について主体的に考え、実行する活動について促進するような計画になればいいなという風に思っています。

また、その計画を行政として大事にして、ちゃんとその政策に反映されるような仕組みというのがあって初めて市民自治につながるというふうに思いますので、ぜひそのような計画を目指して考えていきたいと思います。

(山岡会長)

まず、1点目のロードマップについては、事務局から何かありますか？

(事務局)

現在のロードマップについては事務局としても案の状態ですが、ワークショップで話し合われた意見については、深野委員がおっしゃったように協議会に活かして行きたいと思っておりますので、それを取り入れた形で第2回目の協議会を開きたいと考えております。全体としてのロードマップとしましては、市民意識調査を実施した後、皆さんに作成頂いた答申案を基に基本計画の素案を作成します。その後、来年度の10月頃にパブリックコメントを行い、市民参画の機会を得ながら計画案の作成に進めて行きたいと思っております。最終的には、令和4年度の2月頃に市合意形成を行い、計画策定と考えているところです。

(山岡会長)

ありがとうございます。第3次計画では様々な目標数値がありますが、それに関する評価は行うのでしょうか。現計画は令和4年が最終年度なので、まだ数値としては出てこないと思いますが。

(事務局)

前期までの進捗よくにつきましては、第7期の協議会で答申をいただいたところですが、施策の検討の段階に入りましたら、この指標の評価に入ることとなりますので、直近の数字で進捗管理をしつつ、その数字を踏まえた計画政策の策定に進めていければと思っております。

(山岡会長)

過度に数字にとられることは良くないと思いますが、数字が激しく乖離しているような部分などについては注目して議論をしていく必要はあると思います。

(川村美智委員)

去年の話し合いの中で、コロナの現状の中で人が集まることの難しさを実感しました。オンライン化の流れが進み、その良さがでてきた反面、直接お話をする空気感などが共有できない難しさについても、協議会の中で話題になっていたと思います。計画というものには必ず目標値というものがありますが、例えば何人集まりましたか？といった数値目標は現状を踏まえると無意味になってしまうという面もあります。やはり、第4次計画については、数値目標というものを深く考える必要があると思います。また、計画には事業がつくものですが、その事業に対して、どのように市民が参加できていたらいのかという点もあります。そういった面を考えていかなければ、成果に繋がっていかないのではないかと思います。現計画にもある「深める」「つながる」は本当にいい言葉とは思いますが、実際にこの何年間かやってきて、それが本当に市民の中に浸透したかと言うと、そうでもないという難しさがあります。

もう一点、これもコロナに関係しますが、私の所属する自治会では、去年なかなか防災訓練などでも実際に集まることができませんでした。しかし、4月に防災倉庫の点検の案内を出したところ、それほど大きな呼びかけではなかったにもかかわらず、100人以上が集まりました。こども会なども、コロナが一時沈静化していた時期には多くの方が参加を希望されていたそうです。ところが、8月頃に防災の企画をし、回覧板を用いて参加を呼び掛けたところ、あまり出席希望者がいなかった。更に、コロナの影響を踏まえて周知のお知らせを回覧版で回したところ、今度は中止に気づかない方も多くいらっしゃいました。そういったこともあって、市民活動を考えるときに、地域の中でどう情報共有していくかについても考えていきたいと思っています。

(山岡会長)

ありがとうございます。目標値について改めて考えるという点についてですが、市民活動に目標というものがそぐうかどうかという点は私も疑問に思うところもあります。市民活動は暮らしの中、生活の中にあるものなので、目標に向かってやっていくというよりも、やっぱり日々ずっと続いていくということが大事ですね。そういった点を踏まえて、通常のプロジェクト目標などとは少し違うという点については意識しないといけないという意味で、先ほど数字に振り回されたくないという点を申し上げましたところですが、川村委員のおっしゃる通りと思います。

(川村栄治委員)

同じ関連ですが、現役の頃に県内あちこちの行政の方とお話をする機会がありました。そこでは、行政はどうしても、数字を達成した、しなかったというのが評価基準になりがちでした。更に、私の経験では、市よりも県、県よりも国がそうした傾向が強い。中身をあまり見ずに数字だけで評価するのは、ある意味簡単です。しかし一方で、実はそこには中身というものがあって、数字だけでは完全な評価はできません。例えば、先ほど申し上げたように、若い人が自主的に色々と活動しているというような中身の部分は拾えないわけですね。第3次総合計画の中にも重要指標というものがあります。数値目標を立てる

こと自体は行政の仕組み上やむを得ない部分もありますが、数値目標を達成できなかったから良くなかったかと言えば、社会情勢の変化ということを踏まえれば、必ずしもそうではないと思いますし、それに合わせた見直しも必要になると思います。

(山岡会長)

行政の仕事も様々で、数字でやるべき部分もあれば、市民活動のように数字による評価がそぐわない部分もあるということですね。

(池田委員)

静岡市で市民アンケートを取るという件について、数字というのは有効ではありますが、アンケート取る際に何を目的とするのかという点が重要です。ただ市民の意見を聞くためだけのアンケートっていうのはもったいないと思うので、そのアンケートを何のために取り、その後どう活かして行くのかを考える必要があります。市民意見を聴くことができる大事な機会ですので、第4次基本計画に載せるためだけではなく、市民活動をもっと前向きに持っていけるような内容にしていきたい。これは個人的な感覚ですが、数字は人を巻き込むために使ったほうが有効に使えると思っています。どちらかという、の現場で頑張っている人が、正しく数字を知ること、今後につなげていっていただくものとして使っていただけるような出し方を考えていただければいいと思いました。

(山岡会長)

評価でなく武器になるような数字という事ですね。アンケートについては事務局からなにかありますか？

(事務局)

アンケートについては目標数値の参考としたいと考えており、前回と同じ設問を継続させることも重要と考えていましたが、設問のアップデートも必要だと思いますので、これについて検討させていただき、市民意見を聴取する機会があればお伺いしたいと思っています。

(山岡会長)

市民アンケートは市民活動のためだけのアンケートではないのですよね。その事について説明をお願いします。

(事務局)

アンケートは市民意識調査の一部として実施する予定です。これは、市全体で無作為抽出した市民にアンケート調査を送り、返信していただくものです。その中で、各部署がアンケートの設問をそれぞれ5問程度掲載することができます。そこで、当課としては市民活動に関する設問を5問程度出したいなと考えているところです。

(山岡会長)

ありがとうございます。

(山本副会長)

市民意識調査は何回か拝見しています。全体として多くの項目がある中、設問を増やしたり、込み入った質問をしたりこともできないということも分かりますし、継続性の観点から同じ質問をする必要もあります。しかし、例えば、設問の中に1つ、今だからこそ聞くべき質問を入れることができるのであれば、「困ったことに対して頼れる人がいるか」「それは家族以外か」など、実験的に新しい見方をする質問があってもよいのではないかと思います。市民活動とは何かを考えると、自治体がたとえ破綻しても、自分達の力で生きて行くことができるか、その時につなぎ合っていくのが市民活動であり、社会がどのような状態になっても市民活動が続かなければ人々が豊かに生きられない。そういうイメージが回答者に伝わるような抽象的質問を入れてみたらどうかと思いました。

(田中委員)

今回、緊急事態宣言を受けて、私の運営する団体がつながっている方々にアンケートを取り、要望書という形で市に提出しました。ただ、提出する時の手続きが煩雑で、担当する係に行かなくては要望書が出せないなど、入り口の部分が簡単ではありませんでした。そういう点で、自分の活動と静岡市が繋がっていないのではないのではないのかと思ってしまった次第です。NPOと静岡市を繋げていく、橋渡しのような仕組みを入れていただきたいと思いました。

(山岡会長)

具体的なやり方は様々あると思いますが、やはり市民活動に取り組む方々が、行政は私たちと関係ないと感じてしまうことは残念なことであり、少なくとも市民活動促進基本計画を策定していく上では是非意識したい部分ですね。自分たちのための計画だという風に思えるようなものにして行く必要があると思います。

(川村栄司委員)

最近では、SDGsやCSRが注目されています。例えば、企業が、従業員に対して市民活動への参加している事を推奨したり、副業を解禁したりすることを一部の企業では既に始めています。第3次基本計画の中にも、プロボノの活用といった言葉が入っていますが、NPOに限らず色々な団体で、ノウハウの提供はありがたいという話であると思いますが、企業の立場からはどうお考えになるのでしょうか。

(北川委員)

企業でも、ESG投資やSDGsに取り組み始めたところであり、社会的な課題解決や社会との関わりというものをこれまで以上に深めていこうという流れに今まで以上になっているように思います。また、社員の皆さんの働き方としても、テレワークや時差勤務、休暇の取得促進など、会社の活動以外での地域活動への関わりがしやすい環境づくりを企業側も進めているところです。時代の変遷とともに色々な計画や目標を作る中で、社会情勢そのものが大きく変化してきますので、その都度アップデートをしていくような、柔軟性のある基本計画という考え方というものも、これから必要になると感じました。以上です。

(山岡会長)

まさに今言った状況を踏まえれば、営利セクター非営利セクターの協働という精神は今後必要になるように思います。また、8年間の計画の中で世の中が変化していくこと一方で生活は続いていくわけですから、柔軟性の視点や意識も重要です。

(山本副会長)

行政が数字を用いてモニターしていくとなると、例えばNPOに対してだけのモニターになってしまうなどの課題があります。公的な計画では、数字を取るための対象の絞り方に縛られがちになってしまい、場合によっては数字を取るという事の本筋がどこにあるかという点を見失ってしまうこともあります。もしこの計画に反映することができるのであれば、前提として、NPO法人は最も市民活動的である法人格ですが、それ以外の団体でも市民活動を行うものは多くあり、市民活動全体としてはこれだけの広がりがあるという、大きな定義をきちんとしていただけたらよいと思います。そして、そこからさらに協働とはなにかを考えたりできればよいですね。企業がCSRに取り組む、SDGsに取り組む、NPOが、一般社団法人が、などという考え方ではなく、全てはプロジェクトであり、プロジェクトに参画する人がいろんな多様になってきている。だから、企業とNPO、行政とNPO、一般社団法人と企業と、そういったバラエティーが生まれているという点を前提として考えるぐらいでないで、8年後の変化にはとても耐えられないと思います。今の枠組みもルール上大事ですけれども、それを少しずつずらして行くきっかけもそのぐらいしないと掴めないのではないかなと思っています。最後に、多くの方が本日この場にいらっしゃいますが、皆さん全国区の動きとちゃんと繋がっています。オンラインで何でもできるので、すぐに広くつながっていくというのが今の時代のNPOの当たり前の動きだと思います。そういうことも若い方は分かっていると思いますし、そういったつながり方のスピードとかエリアの違いっていうのも未来を見通すバックキャストの視点で入れていただきたいなと思っています。

(山岡会長)

市民活動の範囲ってどなのか、その範囲はどんどん広がっている。それはすごくいいことです。そういう意味でも、この計画はなるべく広く網をかけたほうがいいなと思っています。あまり絞り込むのではなく、難しいかもしれませんが、ぜひ意識して行きたいですね。

(片井委員)

ちょっと切り口違うかもしれないですが、市民活動は、地域あるいは社会の課題解決ということで、どれだけの課題を解決できるのかという点が大切になってくるのではないかなと思います。そういった意味で、ある地域に住んでいる人々が、どれだけの課題意識を持ってきているのか？と思います。もちろん、本日いらっしゃっている方や、普段から様々な活動をしている方は、その社会課題に気がついて、それを解消するために活動しているわけですが、例えば私が取り組んでいる地域防災。被災する人たちが自分の地域の危険について、あまり良く知らないということがよくあります。そういう状況があるので、

例えばアンケートで、あなたの住んでいる地域の課題には何がありますか？とか、こんなことからやりませんかという設問を設けて、市民活動に誘導するようなことも1つの手段になると思います。子育てや防災の面で、自分の地域にこういう課題があるけれど、どうすればいいのかなど、そういう部分に気づいてもらう。気づいた人が多くなれば、その課題というのは、大きな関心事になり、市民活動に参加してくる人も増えてくると感じています。

(山岡会長)

今いただいたご意見は、促進基本計画の柱の「知らせる」の部分の対象はどうするのかと、どう知らせていくのかという部分に関わってくるお話と思います。

(殿岡委員)

この一年ぐらい感じていたのが、こういう活動はやはり若い人がたくさん関わってくれた方が良いという点です。どうしても高齢者向けの話も多いですが、今の若者たちはかなり前向きに考えてくれることも多いですね。今はデジタルの時代になりまして、もしかしたらある程度の問題は技術で解決できるものも多いのかもしれません。しかし、そうであったとしても、やはり解決できない問題もあります。先ほどアンケートの話が出ましたが、このようなアンケートを多くとっていただいて、データサイエンスや統計学が得意な子たちに関わってもらって、このアンケートの向こう側に何があるのかとか分析するようなことがあると面白いのかなと思います。例えば、私はフードバンクやろうと思っているところですが、実際、静岡市ではどれくらいの方が困っているのかとか、どの地域の方が、どんな人が困っているのかということまでは見えていません。そういう部分が可視化されると、参加すると人たちも増えるのかなと思います。数字やデータをうまく利用していけば、市民も関わりやすくなると思います。また、企業に関してですが、私も色々な方から仕事をもらってやってくることができました。やはり、地域に感謝や還元するという気持ちは大切だと思います。市民活動にもう1歩踏み出せないという方も多く、そういう気持ちを芽生えさせるのがすごい難しく、何かきっかけが必要なのかなと思っています。8年後やこの先の事を考えると、着地点をどこに向かっていくべきかと悩ましいですが、小さなところで、先ほど申し上げたような、数字の扱いなどのテクニックの分野であれば、考えれば解決策があるのかもしれません。感謝する気持ちを芽生えさせていこうという点などではどうすればよいのかなと。すぐにできることとすぐに出来ないこともありますので、「知らせる」「やってみる」「深める」「つながる」の中でどうやって落とし込んでいくのかなと思って聞いておりました。

(山岡会長)

確かに難しい部分ですね。ありがとうございます。

(池田委員)

今の外岡委員の御意見に付け加えさせていただければと思いますが、データを扱う話となると、静岡市ではオープンデータ化が進んでいるので、もうやっていますという話になってしまうのですが、その部分ではなく、実際市民活動に関するデータの分析をして、どういったところが見えてくるのかというような解説をつけて頂けると、課題の共有が進んで関心を持つ人が増えるのかなと思います。例えば、新潟市は、全自治会町内会の分析をしてオンラインに公開しています。そこに関して、分析データの見方なんかも書いてあると、私の地域はこうなんだ、ではこうした方が良いのかな、こういうものが必要だよねという話が進むと思います。できましたら、素材をインターネット上に乗せてお終いではなく、先を見越したデータの提示の仕方も大事なのかなと思います。

(山岡会長)

市民活動だけに関わることではないと思いますが、データをどう読むかということですよ。そういうことについて、行政ではなにかありますか？

(事務局)

ビッグデータの活かし方として、市民活動に落としこんでいくということについては、現状では考えがまとまってない状況ではあります。

(山本副会長)

ビッグデータから市民活動の何かを洗い出すというのは、やはり市の政策レベルではやるべきことだと思いますし、そういった資料は私も自分に関係あるところだったら是非欲しいところです。市民活動領域でどこまでそこに力を入れるかですね。市民活動というものはロットが小さくて当たり前だし、それが価値だと考えています。大事なものは、圧倒的なデータで攻めるというより、小さな課題を抱えた集団に対して、どんな価値ある問いを投げることができるかであり、フラットで意味があるように見えないデータをどうやって、どんな視点で分析して出していくか。そういった見方の問題が大事だと思います。ビッグデータをどうこうするというよりも、もし学生さんにやっていただくのであれば、フラットなデータの中から現実の生活において意味のある分析を抽出して見ていただきたい。役に立つかどうかはともかく、そうした抽出をたくさん出してくれるのであれば、こういう視点があったのかとか、ここは考えてなかったなといった、価値あるデータが出てくるかもしれません。それは学生さんだけでなく、私たちもですね。どういう問いを投げることができるのか、市民活動とは問いそのものなので、そこを磨いて行くとなると、データの加工技術の話ではないのではないかと私は思います。

(山岡会長)

おっしゃる通りですね。データをどう使っていくかということ。特に、市民活動は思いがなかったらできないわけですから。そこにどうデータを使うかということですね。

(川村美智委員)

先ほど田中委員がおっしゃったことを自分の中で考えてみましたが、市民活動はやはり、緊急性がある時にすぐ動いて支援するっていうことが1つの利点だと思っています。田中委員はすごく早い時点から食糧支援など始めておられますが、行政としては、緊急的には動けないけれども、政策としてどうやって吸い上げていくかの道筋を計画の中に盛り込めるとよいと思いました。

(川村栄司委員)

静岡市さんにちょっと教えていただきたいのですが、知らせる活動の場として、ここからネットを3年か4年前にスタートさせていますが、現状を教えていただきたいと思いません。

(事務局)

本日詳細なデータの持ち合わせがないもので、後日皆様に改めてお送りさせていただきます。ざっくりした数字にはなりますが、まず昨年度のアクセス数がだいたい17万件。さらに一年前が18万件程度になります。また、現在公開されている団体数が700団体程度ですね。後ほど詳細にデータお送りさせていただきますので、よろしく願いいたします。

(山岡会長)

アクセス数としてはある程度の数字がありますが、それが有効に役立っているかどうかというところが評価の問題になると思いますので、またどこかのタイミングで報告いただきたいと思います。

それではそろそろ予定の時間でもありますので、一度終了とさせていただきます。ありがとうございました。今日色々とお話をいただいた中で、計画を作って行く時にどういうことを意識しなきゃいけないだろうかということがたくさん出てきたと思っております。市民活動とは何かということ自体が変わってきてつつあるので、認識のアップデートが必要だろうということですか、声をあげにくい方々のお話について少し意識して作らなければいけないことですか、数値目標をどう扱うべきか、ふさわしい扱い方は他と同じでいいのか、あるいは8年という長い計画期間の中で、社会状況は急速に変わって、そういうことを踏まえて柔軟に考えていかなきゃいけないだろうとか、あるいはそもそも市民活動の担い手の範囲みたいなことは広がってきていて、従来と同じではないのではないかとか、あるいは他方で、そもそも地域の中で地域課題を認識してないっていう人たちもまだいるんじゃないかとか。他にもたくさん出てきまして、全部捕捉しきれないですけども、そういうことを計画策定の上では意識しなければならないということだと思います。第3次計画の延長上ですから、まさに計画のアップデートであり、何かガラッと変わるという事はなく、どこにフォーカスをしているとか、足りないところをどう担っていくとか、そういった形で策定していくことになると思いますが、今日意見されたようなことは意識しなければならないだろうなと感じました。本日扱った点については、事務局の方で取りまとめて頂けるということですので。市民向けワークショップもあるということですよ。

ので、それについても協議会でまた議論して行きます。本日の議事としては以上になります。